

## ■ 令和元年度 議会活性化特別委員会活動報告

### 1. 本特別委員会設置の経緯

地方分権の進展により自治体の自己決定と自己責任の範囲が拡大している中、議会が住民の代表機関として、地域の発展と福祉の向上のために果たすべき役割は、以前にも増して大きくなってきている。特に、住民からの行政ニーズは、多様化、高度化してきており、それらを的確に把握・集約し、議会での議論を経て市政に反映していくことが重要となってきている。

本市議会では、これまで、議会活動報告会やシティミーティングの実施、政策提言議員協議会の設置をはじめとする議会改革への取組を積極的に続けてきている。平成25年3月には、議会における最高規範として延岡市議会基本条例を制定し、その後、議会活動をより積極的に推進するために、若年層との意見交換会の開催や、これまで政策提言議員協議会で市当局へ提言した内容の精査などの取組を実施してきた。また、平成27年9月に設置された「議会のあり方検討特別委員会」においては、議員定数や議員報酬についての検討が行われ、これからの人口減少社会を見据えた上で、議員定数については削減すべきとの結論に至ったことから、平成31年4月に行われた一般選挙より、議員定数を29人から27人に削減したところである。

このような中、本年度の改選による新たな議会構成のもと、制定後5年が経過した議会基本条例の検証や大規模災害発生時の議会の業務継続計画の検討、さらなる開かれた議会を目指すための本会議のインターネットによる配信の検討など、今後の議会活動をこれまで以上に推進するため、「議会活性化特別委員会」が設置されたところである。

## 2. 今年度の活動経過

開催回	開催年月日	活 動 内 容 等	備 考
第1回	令和元年 7月 3日	* 調査項目に関する協議 * 先進地視察に関する協議	
第2回	令和元年 7月 25日	* 延岡市業務継続計画に関する調査 (説明：危機管理室)	
第3回	令和元年 9月 11日	* 議会版 BCP に関する調査 * 先進地視察に関する協議	
第4回	令和元年 10月 28日	* 議会版 BCP に関する調査 * 議会 ICT に関する調査 * 先進地視察に関する協議	
—	令和元年 11月 13日 ～15日	* 先進地調査 (三重県亀山市、滋賀県大津市)	
第5回	令和元年 12月 11日	* 議会版 BCP に関する調査 * 議会 ICT に関する調査 * 陳情第3号「議会活動のインターネット動画配信を求める陳情」の審査	
第6回	令和元年 12月 24日	* 議会版 BCP に関する協議	
—	令和2年 1月 16日	* 先進地調査 (宮崎県日向市)	
第7回	令和2年 1月 16日	* 議会版 BCP に関する協議 * 本会議等のインターネット配信に関する協議	
—	令和2年 2月 13日	* 先進地調査 (宮崎県小林市)	
第8回	令和2年 2月 14日	* 議会版 BCP に関する協議 * 本会議等のインターネット配信に関する協議	
第9回	令和2年 3月 6日	* 議会版 BCP に関する協議 * 本会議等のインターネット配信に関する協議	
第10回	令和2年 3月 16日	* 委員会活動報告についての協議	
	令和2年 3月 18日 (3月定例会最終日)	◎委員会活動報告	

### 3. 先進地調査の実施

特別委員会として、令和元年11月に三重県亀山市議会、滋賀県大津市議会、令和2年1月に日向市議会、令和2年2月に小林市議会への調査を実施した。

#### 【亀山市議会】

#### ≪調査事項≫議会ICTについて（タブレット端末の活用）

##### （1）タブレット導入の経緯

- H25.5 議員に対し議会の情報化に関するアンケートを実施  
⇒使い方を議論し、タブレットを導入すべきという意見が7割
- H26.5 議会改革推進会議検討部会において、議会活動等へのタブレット端末の導入について検討を開始
- H26.9 無線LAN環境を会派室、事務局、議会図書室等に整備
- H26.10 タブレット（Microsoft Surface Pro 3）1台購入、議会事務局内での活用シーンを検討
- H27.10 タブレット（Microsoft Surface Pro 3）10台を追加購入、内部会議での活用シーンを検討
- H27.11 議会改革推進会議検討部会にプロジェクトチームを設置し、タブレットの運用・使用基準を検討
- H27.12 タブレット（Microsoft Surface Pro 3）10台を追加購入
- H28.3 「亀山市議会タブレット端末の仕様に関する要綱」及び「亀山市議会タブレット端末の使用に係る申し合わせ」を施行
- H28.4 議場、委員会室に無線LAN環境を整備し、議員全員にタブレットを配付
- H28.5 タブレットの本格運用を開始
- H28.12 定例会及び委員会の配付資料について、出来るところからペーパーレス化に取り組むこととし、12月定例会から実施

##### （2）タブレットに係る費用

###### ① 初期導入費

無線LAN環境整備	
無線ルーター4台	71,496円
電源工事・配線工事	228,960円
備品購入費	
タブレット端末21台	3,149,820円
レーザー複合機（カラー）1台	72,576円
レーザー複合機（モノクロ）1台	24,084円
合計	3,546,936円

## ② ランニングコスト

タブレット端末通信費 月額 2,973 円×18 人×12 ヶ月 ※月額 2,973 円の内、1,000 円は各議員が政務活動費で負担	642,169 円
ウイルスバスター更新費 18 台分	48,060 円
合計	690,229 円

## (3) タブレット導入の効果

### ① 情報伝達の迅速化

会議の開催通知や緊急性の高い連絡、災害時の連絡等がある場合、これまでは電話やFAX等で連絡していたが、タブレットを導入することにより、瞬時に知らせることができるようになった。

### ② ペーパーレス化

議案や予算・決算資料など本会議や委員会等で使用する資料をタブレットから閲覧できるため、資料を配付する手間や会議等へ持ち込む資料が減った。

## (4) タブレット導入後の課題

- ・基本的な運用を Microsoft OneDrive で行っていることから、Microsoft 側の更新により予期せぬ不具合が発生した場合、事務局で対応しなければならない。
- ・全体的にはペーパーレス化が図られたもののデータと紙資料を併用している資料もあり、完全ペーパーレス化には至っていない。将来的には、完全ペーパーレス化を見据えた運用を検討していかなければならない。
- ・現在、タブレットを利用しているのは議会だけであり、将来的には執行部にも導入し、効率的な議会運営を行うための検討を議会・執行部相互で検討していかなければならない。

【大津市議会】

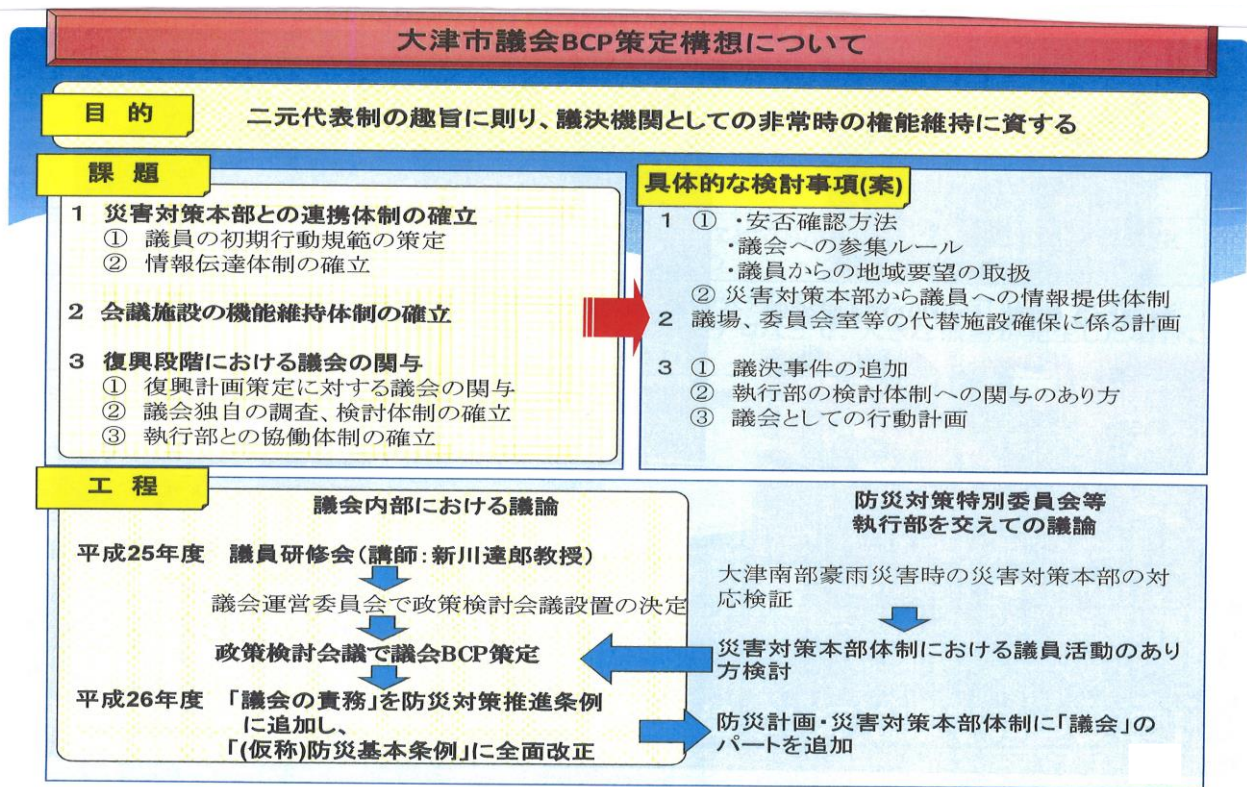
≪調査事項①≫議会版 BCP の策定について

(1) 大津市議会 BCP 策定の経緯

平成 23 年 3 月の東日本大震災の教訓から、全国的な課題として災害時の議会のあり方が議論されはじめ、平成 24 年 8 月の大津市南部豪雨災害が発生した際には、市や議会としての大規模災害に備えた体制整備の具体的課題が浮き彫りとなった。これらのことを受け、議会として平成 25 年 5 月に「災害時における議会の対応について」の議員研修会を開催し、議会版 BCP の必要性を認識。平成 25 年 6 月に議会版 BCP の策定に着手することを決定した。

(2) 大津市議会 BCP の概要

① 大津市議会 BCP 策定構想



**(3) 想定する災害**

災害種別	災害内容
地震	震度5強以上の地震
風水害	台風、暴風、豪雨、洪水、土砂災害などで局地的又は広範囲な災害が発生した場合、又はそのおそれがあるもの
その他	自然災害のほか、大規模火災などの大規模な事故、原子力災害、新型インフルエンザなどの感染症、大規模なテロなどで、大きな被害が発生した場合、又は発生するおそれがあるもの

**(4) 特徴****① 議会災害対策会議の設置**

議長、副議長、各会派の代表者で構成するもので、市の災害対策本部の設置後、速やかに設置し、議会（機関）としての意思決定前の事前調整・協議の場となる。

**② 議会と市（災害対策本部）との関係**

災害対応に実質的かつ主体的に当たるのは行政であり、行政が初動及び応急対応に専念できるよう議員の行動には配慮が必要。議会は、自らの役割を踏まえ、災害情報の迅速な収集等に当たり議会内の体制整備と併せて市との協力・連携体制を構築する。

**(5) 主な策定内容****① 議員・事務局職員の安全確保**

- ア 議会事務局の体制
  - ・事務局職員の行動基準
  - ・議員への安否確認方法と確認事項
- イ 議会の体制
  - ・議会災害対策会議の設置
  - ・議員の基本的行動
  - ・発生時期に応じた議員の行動基準
  - ・議会災害対策会議などの指揮・命令系統

**② 審議を行う環境の確保・整備**

- ア 行動時期に応じた活動内容の整理
  - ・行動形態
  - ・行動基準
  - ・議員の参集方法

- イ 審議を継続するための環境整備
- ・庁舎の建物・設備
  - ・通信設備
  - ・情報システム
  - ・備蓄品などの確保

## (6) BCP 策定後の運用

### ① 防災訓練の実施

日時	訓練内容
平成 26 年 11 月	・災害時行動訓練 ・HUG（避難所運営）訓練
平成 27 年 11 月	・タブレットを活用した情報共有化訓練 ・避難スペース確保訓練
平成 30 年 11 月	・議会 BCP に基づく災害時行動訓練 ・通信遮断に伴う安否確認等

### ② 防災グッズの整備

- ・サバイバルローラーバッグを議員及び議会事務局職員に配備（H27.5）
- ・議場に折り畳み式防災用ヘルメットを配備（H27.8）
- ・災害用防災毛布、救急セットを配備（H28.1）
- ・議員、事務局職員 50 人分の非常食セットを配備（H28.1）

### ③ 計画の見直し

大津市議会 BCP を策定後、防災訓練の実施や 2 回の災害対策会議の設置により、新たな課題や検討項目が発見されたため、平成 28 年 3 月に計画の見直しを実施した。

## 《調査事項②》議会 ICT 化事業について

### (1) 議会 ICT 化の経過

- H24.9 議場の放送設備が老朽化により故障したため、議会活性化特別委員会において議会 ICT 化構想の議論を開始
- H25.5 議場音響設備の全面改修を行い、赤外線マイク・電子採決システムを導入
- H26.2 150 インチの大型スクリーンを設置
- H26.11 タブレット端末導入開始
- H27.9 議会だよりのデジタルブック版の配信を開始
- H29.1 テレビ会議で視察を実施
- H29.4 YouTube チャンネルを開設

## (2) ICT 機器の活用と効果

### ① 電子採決システム

- ・150 インチの大型スクリーンに議案ごとに各議員の賛否を公式記録として明示

### ② 大型スクリーンの多角的活用

- ・質問席を正面から写した映像を映すことにより臨場感のある会議や議会中継が可能となった
- ・災害対策会議時に資料提示用スクリーンとして活用
- ・一般質問で使用する資料を映すことにより傍聴者にも資料の内容が見えるようになった

### ③ タブレットの活用

#### ア 会議（同期システム）

- ・市の説明に合わせて、タブレットの画面が一斉に作動
- ・委員会ごとに電子会議室を設置

#### イ グループウェア

- ・メッセージ、カレンダー、掲示板、ファイル管理、議会日程等のスケジュールを同期して管理
- ・緊急・重要情報を迅速に送信（議会 BCP にも活用）
- ・議案書や予算・決算資料などを保存し、いつでも閲覧可能

#### ウ 議場内通信システム

- ・本会議中のタブレット間のメッセージの送受信  
議事進行上の指示や会議休憩の連絡、答弁訂正の指示連絡等

#### エ 質疑・一般質問

- ・議員が使用する資料を大型スクリーンに投影、また同じ画面をインターネットに配信

## (3) 議会 ICT 化による効果

### ① 電子採決システム

議員の個別賛否を表示するようになり、傍聴者が増加した

### ② 大型スクリーン

本会議だけではなく、災害対策会議やテレビ会議など様々なシーンで活用

### ③ タブレット

完全ペーパーレス化を達成することにより、紙、印刷、人件費等の経費が大幅に節減されることはもちろんだが、議会・議員の情報の共有化、情報伝達の即時化、会議運営の効率化といった面にも大きな効果を発揮している。また、タブレットを使い調査・研究を行うことで、議員の資質向上にも繋がっている。



## 【日向市議会】

## ≪調査事項≫本会議のインターネット配信について

## (1) 本会議のインターネット配信を行うに至った経緯

市民の市政への関心を高める方策のひとつとして、市民に対し効率的に議会を傍聴できるシステムの構築が求められていた。また、開かれた議会の取組のひとつとして、本会議の内容をスピーディーに市民へ伝えるために、議場での審議状況をライブ中継や録画配信を行い、広く情報提供することも求められていた。

平成 27 年度の時点で、県内 9 市の内、日向市と西都市以外の 7 市では、何らかの形で議会の映像配信を行っており、市民から議会の映像配信を求める声があった。

そのような中、日向市議会としては、新庁舎建設に併せて映像配信に係る設備等を整備し、平成 30 年 6 月からインターネットによるライブ中継と録画配信を行うこととなった。

## (2) 導入費用・維持管理費用

- ◆ 配信方法：業務委託によるライブ配信及び録画配信
- ◆ 導入初年度：2,251,260 円

【内訳】 ※H30.5～H31.3  
 ・システム導入費：837,000 円（税抜）  
 ・運営管理費：24,000 円（税抜）×11 か月  
 ・録画映像編集：3,500 円（税抜）×50 時間  
 ・議会映像配信システム使用料：73,500 円（税抜）×11 か月

- ◆ 導入 2 年目～：1,466,050 円

【内訳】 ※H31.4～R2.3  
 ・運営管理費：24,000 円（税抜）×12 か月  
 ・議会映像配信システム使用料：73,500 円（税抜）×12 か月  
 ・録画映像編集：3,500 円（税抜）×50 時間

## (3) 今後の課題

- ・視聴者数を伸ばすための周知
- ・アクセス集中時の回線途絶の解消

**【小林市議会】****≪調査事項≫本会議のインターネット配信について****(1) 本会議のインターネット配信を行うに至った経緯**

議会の傍聴については、平成 22 年度までは、直接議場に来ないとみることができない状況であり、中継手段としては、庁内パソコンへの音声放送のみで、議会の情報公開手段は、議会だよりのみとなっていた。

そのような中、議会運営委員会において、開かれた議会を目指すためには、議会中継を積極的に行い、市民への情報の公開と共有を図る必要があるとの理由から、先進地調査等を行い議論した結果、平成 24 年 3 月から「Ustream」を活用した試験中継（ライブ）を行い、平成 24 年 6 月からは、ライブ及び録画の完全中継を開始した。

**(2) 導入費用・維持管理費用**

- ◆ 配信方法：YouTube を活用したライブ配信及び録画配信
- ◆ 導入初年度：308,923 円

**【内訳】**

- ・ ノートパソコン購入費：207,900 円
- ・ Web カメラ（4 台＋予備 1 台）：47,775 円
- ・ 諸経費（ケーブル・資材等）：53,248 円
- ※配信用ソフト及びカメラ切り替えソフトはフリーソフトのため 0 円

**(3) 今後の課題**

- ・ 現在使用しているパソコンの OS は Windows 7 であるため、Windows10 に更新する必要があるが、現在使用しているフリーソフトが Windows10 に対応していないため、代替ソフトなどの検討が必要
- ・ 令和元年 6 月に導入したタブレット端末との連携を検討
- ・ 将来的には、委員会のインターネット配信も見据え、委員会室等の環境整備を検討
- ・ 現在は、本会議の録画配信まで 1 週間前後の時間を要しているが、編集作業の効率化を図り、配信までの時間短縮を図る

## 4. 委員会での検討結果

### 【延岡市議会業務継続計画の策定】

#### (1) 延岡市議会業務継続計画策定の経緯

本市においては、近い将来に発生が予測されている南海トラフ巨大地震において、地震や津波による甚大な被害が予想されており、市当局においては、平成29年3月に延岡市業務継続計画が策定されたところである。

また、国において制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、延岡市新型インフルエンザ等対策行動計画や本県において平成22年に発生した、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの教訓から、防疫マニュアルについても策定している。

一方で、議会の業務継続計画については、平成23年3月に発生した東日本大震災時に、首長による専決処分が乱発されるなど、大規模災害発生時における議会の基本的機能の維持・確保等が課題となったことから、議会における独自の災害対策指針や独自の業務継続計画の必要性が重要視され、全国の市町村議会において業務継続計画の策定が進んでいる。

このようなことから、本市議会においても、南海トラフ巨大地震等の大規模災害や家畜伝染病、新型インフルエンザ等が発生した際に、議会・議員・議会事務局職員の行動指針等を定めることにより、被害の拡大を防ぐとともに、議会機能の早期回復を図ることを目的とし、業務継続計画を策定するものである。

#### (2) 延岡市議会業務継続計画（案）の策定項目

延岡市議会業務継続計画（案）については、下記の構成とする。

項 目
1. 業務継続計画の必要性と目的
2. 業務継続計画の位置付け
3. 災害時の議会・議員の行動方針 (1) 議会としての役割 (2) 議員としての役割
4. 想定する災害 (1) 想定する災害種別及び災害内容 (2) 発生時からの期間の区分

5. 災害時の業務継続体制及び行動基準 (1) 業務継続体制の構築 ①議会の体制 ②議会事務局の体制 (2) 行動基準 ①議員の行動基準 ②事務局の行動基準
6. 災害発生時の定例会における手順（体系図）
7. 災害時の市当局との関係
8. 情報収集及び伝達
9. 環境整備 (1) 防災訓練 (2) 備蓄品の確保 (3) 通信環境 (4) 議場等の代替施設
10. その他 (1) 本 BCP の見直しについて (2) 本 BCP の見直し体制について

## 【本会議のインターネット配信】

### （１）本会議のインターネット配信の経緯

本市議会における本会議のインターネット配信については、平成 30 年度まで設置されていた「広報・広聴特別委員会」において検討がなされ、配信方法や市民ニーズ、費用対効果等を十分検証しながら導入に向けて取り組んでいくとの方向性が示されていたことから、本特別委員会において、先進地視察を行うなど導入に向けた調査・研究を行ってきた。

### （２）委員会での検討結果

#### ① 配信方法

専門業者への委託もしくは YouTube を活用した配信について、検討した結果、費用対効果や事務的負担等の検証を行いながら、YouTube を活用した録画配信を試験的に行うこととする。

#### ② 配信する会議

ケーブルテレビ及び FM ラジオについては、一般質問及び 3 月定例会開会日における施政方針説明のみであるが、開かれた議会の観点から、本会議の全部を配信することとする。

## 5. 今年度の総括及び今後の活動予定

令和元年度は、延岡市議会業務継続計画及び本会議のインターネット配信を中心に協議を行い、それぞれ一定の結論を見出したところである。

まず、延岡市議会業務継続計画については、今般の新型コロナウイルス感染症のような新型感染症による隔離措置等が取られた場合に備え、将来的には、第5世代移動通信システムの構築により、同時多端末通信が可能となることから、テレワーク等のWEB会議、議会のICT化も視野に入れた見直しが必要である。また、定期的に避難訓練や参集訓練を行い、計画内容の検証を行いながら、有事に備え実効性のあるものとなるよう適宜見直しを行う必要がある。

次に、本会議のインターネット配信については、配信までに要する時間、費用対効果さらに、事務的負担等の検証を行いながら本格的な配信に向け、試験的に導入する。また、委員会のインターネット配信については、配信するための環境を整備する必要があることから、今後も引き続き調査・研究を行いながら検討していくこととする。

最後に、次年度からは、議会の活性化を推進し、市民の負託に的確に応え、もって市民福祉の向上と延岡市の発展に寄与するといった議会基本条例の目的に立ち返り、本条例の見直しについての協議を中心に行い、議会のさらなる活性化を図っていくこととする。